

昭和二十八年六月

国内經濟概観

一、概況

生産活動は前月につゞき最高記録を更新、前年同期比約二〇%増の高水準、西日本水害による減産は軽微——電力は好調持続、水害による炭坑被害甚大、貯炭は一段と累増——工場在庫は増加を示したものが多いが二、三の物資を除きなお低水準

二、食糧

本年産麦の支持価格決定す

三、貿易及び外国為替収支

輸出実績は一一五百万弗に上り、信用状接受も順調——輸入実績は前月比微減ながら入超依然巨額——特需契約は著増——外国為替収支は稍々好転——西独並びに中華民国との貿易支払協定締結——二十八年上半期中の外国為替収支状況

四、商況、物価

商況概ね順調ながら特需関係企業の一部に不渡手形続発、鉄鋼は荷動き鈍化——小売の売行は増勢一服——国鉄輸送は概して閑散、海上輸送は引続き不振、但し自動車輸送は活潑——卸売物価微騰、消費者物価は関米の著騰により一・五%騰貴——不渡不安に株価回復気運挫折、取引も縮小

五、財政、金融

政府資金は前月並の大幅受超——二十八年産資金運用部資金及び簡保年金積立金の運用計画決定——昭和二十八年七月分暫定予算成立す——昭和二十八年年度予算案提出さる——預金の増勢低調、貸出は更に膨脹——九州地方水害に対する金融措置——株主相互金融会社に対し大蔵省警告を發す

七、通貨

季節的需要に銀行券は一五二億円の発行超

一、概況

当月の鉱工業生産は引つゞき好調で、繊維の大幅増産を中心に再び従来の最高水準を抜く実績をあげ、前年同期に比し約二割の著増に当つてゐる。在庫は貯炭が四百万屯を突破し又一部商品について過大な工場在庫も見受けられるが、一般には生産高に対する在庫率は低く、主要商品市況についてみても石炭が益々軟化した以外、概して順調な推移を示した。しかしながらこれら表面的な好調持続の反面、特需関係企業に於ける不渡手形の続出、糸高製品安による機業採算の悪化及最近数カ月メーカー建値の引上に追隨して強調を続けた鉄鋼価格の頭打などの消極面も看過出来ない。輸出は月中一一五百万弗と近來にない成績を示し外国為替収支も幾分改善されたが、なお二六百万弗の払超で、年初來六カ月間の支払超過は一四〇百万弗に上つたわけであるが、最近の状況では輸入の高水準が国際収支悪化の最大の原因をなしていることは注目を要する。

財政金融面については国庫収支は大口支払の進捗にも拘らず法人税中心に稅收多額に上り、季節的な食糧管理特別會計の引揚も嵩んだため前月に引つゞき三二〇億円の受超となつたが、その影響もあつて銀行預金は増勢停滞を免れなかつた。一方資金需要は購辦資金、貯炭融資、或は商社筋の資金回収鈍化に基く要資の増嵩が見られたため銀行の資金繰りはかなり繁忙を呈し、本行貸出は更に増加、月末残高三、二六二億円とこれまでの最高に達し、銀行券発行高も官庁、民間の賞与支払や春蘭の出廻りなど恒例の季節関係による発行超一五二億円を記録した。

なお二十五日以降西日本を襲った豪雨は交通機関、住宅、農地、炭坑などに甚大な被害を与え、之が復旧には相当の日時と資金資材を必要とするが金融面に於ても応急の措置がとられた。

二、生 産

(生産活動は前月につき最高記録を更新、前年同期比約二〇%増の高水準、西日本水害による減産は軽微)

三月以降逐月記録を更新しつつ高水準を保つてきた生産活動は、当月も前月上廻る実績を示し、経済審議庁の速報による産業活動総合指数は、昭和九一一年平均基準一六八・九と前月確定指数一六七・九を〇・六%上廻つた。しかしこれを業種別に見れば、公益事業は前月比一・一%の低下、また鉱業も石炭をはじめ金属鉱石、非金属鉱物、原油等いずれも前月より減産し、全体として四・七%方低下しており、製造工業のみが一・三%の上昇となつてゐる。しかしそれも内容的には、繊維工業が八・九%の大幅上昇を示したのみで、大部分の業種は前月と保合、中には印刷、製材、窯業等のごとく、製紙ストによる新聞の減産、西日本の水害及び季節的事由による減産等で四一・五%の低下を示したのもあつた。したがつて当月の産業活動の上昇は結局操短廃止や内外需の活潑を映じて著増をみた綿糸布を中心とする繊維工業の増産を反映したものに過ぎないとみられ、生産活動の基調には、格別の変化はなかつたといふことができる。

次に主要商品別に当月の生産状況をみると、概ね左の通りである。

(1) 鉄鋼においては、月末の九州水害により八幡製鉄の生産が銑鉄七千トン、鋼塊五千トン、普通鋼々材一四千トンの減少となつたが、全国生産は依然好調で、銑鉄は六月十七日川崎製鉄千葉一号高炉(炉量公称六〇〇トン最高七五〇トン)の火入れにより八幡の減産をカヴァーし、月中三七七千トン(前月比二%増)と戦後の最高を記録した。この間製鋼用銑より鋳物用銑への転換は依然つき、後者の比重は四月一五%、五月二〇%から当月は二三%に増大を示した。このような銑鉄の増産にも拘らず鋼塊、普通鋼々材の生産は、八幡の水害による減産もあり、夫々前月比二%、六%の減産を示し、銑鉄及び鋼塊の工場在庫は後述の通り前月末より若干増加した。

(2) 非鉄金属においては、電力事情順調にアルミニウムが前月比七%の増産をみたほかは銅、鉛、亜鉛、錫等何れも僅かながら減産したが、総じて横這い。

(3) 化学工業においては、春肥最終期旁々電力事情に恵まれて硫酸は一七九千トン(前月比七%増)と最高記録を更新、過燐酸石灰も一二四千トン(同二四%増)と著増したが、石灰窒素は実需不振に基く在庫著増の圧迫を受けて前月比二五%の減産、苛性ソーダ、ソーダ灰はいずれも保合を示して総体的には高水準の儘横這いに推移した。

(4) 窯業は、四月、五月と戦前戦後を通じての最高生産を挙げたセメントが九州水害がひどく七六〇千トンと前月比四%減、板硝子も過剰在庫と市況不冴の圧迫があつて四二三千箱(前月比七%減)と減産したが、全体としては前月の戦後最高に次ぐ高水準を示した。

(5) 繊維工業では、先ず綿糸が操短の解除、内外需の好調を映じて八〇百万封度(同二五%増)と飛躍的に上伸、スフ綿も需要期入り旁々混紡需要増大に三〇百万封度(同三%増)と戦後最高を示したほか、人絹糸、スフ糸、毛糸等いずれも好調を示した。一方織物関係では綿織物が輸出、内需の活況に、またスフ織物が輸出成約上伸に、二四六百万方碼(同二%増)、三九百万方碼(同八%増)と夫々戦後最高を記録、人絹織物、絹織物、毛織物等も軒並み増産をみせた。

以上のごとく、六月の生産活動の基調にはさしたる変化は認められなかつたが、しかし昭和九一一年基準一六八・九という産業活動水準は前年同期に比べれば一八・九%のレベルアップであり、前年同期の水準が前々年の同期に比べ僅か三・五%の上昇であつたに比べ、格段の上昇といわねばならない。このように前年同期に比べての上昇率が著しいのは三月以降の注目すべき傾向であるが、これを主要業種別にみると、六月の鉱業生産は前年同期を一・四%下廻つてゐるのに対し、公益事業は一〇・四%の増加、製造工業の増加率は更に大きく実に二二%に及んでいる。これは製造工業生産の活潑が最近における産業活動水準上昇の主たる要因となつてゐることを明かに物語るものであるが、別途、鉱工業生産を基礎物資、投資財及び生活資財に分つてみると(註)、夫々前年同期比一四%、二七%、二五%の増産となつてゐる。基礎物資の生産増加が相対的に低いのは、

この中に鉱業を含んでいるためとみられるが、とも角いずれをとつてみても前年六月の対前年同期増加率(夫々四・七%増、三・九%減、一三・七%増)を著しく上廻る増加であり、就中昨年中を通じ最も伸び足の鈍かつた投資財の生産が、生活資財を上廻る伸長を示しているのが注目される。生活資財の上昇率が高いのは、いうまでもなく国内消費需要の活潑を主たる要因とするものであるが、投資財の生産が右以上の上昇を示しているのは、一般に頭打ちと見られている投資活動が、設備の合理化、消費需要の旺盛に誘発された投資等を中心として、案外活潑に進んでいることを物語るものに外ならないと見られる。しかしながら、このような投資の活潑が石炭、板硝子、石灰窒素等一部にみられるような生産過剰化の危機を孕んでいることは否み難いところであつて、その先行は極めて注目を要すると思われる。

(註) 基礎物資、投資財及び生活資財の区分は左の通りである。

基礎物資——金属鉱物、石炭、原油、非金属鉱物、第一次金属製品、糸類、パルプ、化学肥料、工業薬品、化学繊維、動植物油脂(石鹼を除く)、石油及び石炭製品

投資財——一般機械、輸送用設備、黒鉛電極、汎用電動機、汎用変圧機、電話機、精密機械(時計を除く)、窯業製品、製材、合板、ゴム及び皮革製品

生活資財——食糧品、煙草、織物類、印刷製本、紙、石鹼、電球、時計

(電力は好調持続、水害による炭坑被害甚大、貯炭は一段と累増)

出水状況は極めて好調に推移、全国平均出水率は月中一二〇%を上廻つたものと推定され、下旬には九州水害のため出力減退を余儀なくされたにも拘らず、水力発電量は三、五三九万KWHと前月比四%増、前年同月を一割方上廻る好調を示した。そのため火力発電は大幅に節約(前月比二六%減三五八万KWH)されたが、受電分も含めた事業用発電量合計は四、〇六四万KWHと略々前月並みに保合つた。なお九州水害による発電設備被害は水力発電所の事故八六(これによる出力減退一六八KW)、火力発電所事故一(出力減退一六六KW)を数

えたほか、本年九月運転開始予定の夜明発電所を始め送変配電及び通信設備等に広範囲に亘つて被害を受け、これが復旧に要する資金は総額一、三四六百万円に達すると見込まれている。

他方、石炭は豪雨のため九州地区三二〇炭坑(稼行炭坑四五九の七〇%、全坑水没九八、一部水没一三四、その他八八)、宇部地区三三炭坑(稼行炭坑六六の五〇%、全坑水没一五、一部水没一五、その他三)に被害があり、両地区を合算した出炭減は三四七千トン(五月中両地区出炭の一四%)、損害額一、九六八百万円、復旧に要する資金一、二八九百万円(以上いずれも通産省調査による)に及び、このため月中出炭は三、八二七千トン(前月比五%減)と年初来始めて計画量を下廻つた(計画遂行率九八・一%)。しかし荷捌きは依然低調で三、二二八千トン(前月比四%減)に過ぎず、坑所、港頭、市場貯炭合計は四、二六三千トン(前月比一六%増)と前年同月を八九%(約二、〇〇〇千トン)も上廻つて、二十五年九月以来二年八カ月振りに四百万トン台に乗せた。なお当月の輸入炭入着は二九〇千トン(同一八%増)国鉄を含む大口消費工場月末貯炭は三、五八〇千トンと前月比三%の増加を示した。

また石油製品は月中生産量合計五二三千軒(同三%増)と戦前戦後を通じての最高生産量に達した。製品別にみれば、頃来特に供給過剰の色の濃い揮発油(同三%減)、潤滑油が保合つたほかは、灯油(同三〇%増)、軽油(同一七%増)、重油(同一一%増)等何れも大幅の増産を示している。これには、七一八月の定期修理による減産見越しもあるとみられるが、三月以降生産増とも在庫も増加の傾向をつゞけており、激烈な販売戦を展開しているだけに注目される。

(工増在庫は増加を示したものが二、三の物資を除きなお低水準)

次に主要物資について工場在庫の動きを見るに

(1) 在庫が前月末より増加を示したのは、普通鋼々材の減産を映じた鉄鉄(前月末比一五%増)、鋼塊(同二〇%増)、実需不振の電気鋼(同四〇%増)、アルミニウム(同一七%増)、電力事情好転に生産好調を示したカーバイド(同四五%増)、増産顕著の人絹パルプ(同三九%増)、過燐酸石灰(同二二%増)、実需不振の石灰窒素(同四三%増)、ソーダ灰(同一六%増)、九州水害で出荷停滞

をみたセメント(同二五%増)のほか毛織物(同二〇%増)、人絹織物(同二五%増)、スフ織物(同二六%増)等であるが、在庫高の月産量に対する比率は、石灰窒素(在庫率一三・一%)及びカーバイド(同九・一%)を除いては、いずれも二、三割乃至五割の低水準である。また前年同期の在庫と対比してみても、電気銅(二・三倍、在庫率は三〇%)、鋼塊(二三%増、在庫率四〇%)、毛織物(二八%増、在庫率三七%)、カーバイド(五%増)、石灰窒素(九二%増)、ソーダ灰(二八%増、在庫率三八%)が前年同期を上廻っているのみで、結局在庫率及びその増加状況よりして明かに過剰と見られるのは、当月在庫の増加した物資のうちでは石灰窒素のみであり、在庫率の高いカーバイドの在庫増は季節的増加と認められる。

(2) 一方在庫が減少をみせたのは、春肥価格の決定遅延から出足がずれていた硫酸(前月末比八%減)、化繊筋や電気関係需要旺盛の電気鉛(同二〇%減)、混紡需要増大等々需要期入りのスフ綿(同八%減)のほか苛性ソーダ(同八%減)、人絹糸(同八%減)等であるが、前年同期に対比しても人絹糸が保合の外はいずれも著減、在庫率も電気鉛の一六五%を除いてはいずれも問題にならない低さである。

(3) その他の物資は概ね在庫は保合に推移したが、そのうち板硝子は在庫率一四

四と高く、前年同期比増加率も四四%で生産過剰気配が濃い。

以上のごとく当月の在庫の動きとしては、こゝ二、三カ月生産の高水準に拘らず総体として保合乃至減少を示してきたものが多かったのに比べ、当月は逆に増加を示したものが比較的多い点が注目せられるが、石灰窒素、板硝子、電気鉛を除いては工場在庫率は一般に低く最近の推移からしても前二者の外には未だ生産過剰の傾向はみられない。ソーダ灰についてその工場在庫率がさほど高くないのに、後述のごとく濫売戦模様が窺われるのは、その在庫が一社に偏在したこと並びに仲継地在庫がかなり増大を示していることが大きな原因となつている。なお、六月末の計数未詳ながら昨秋以降操短が解除されたゴム製品について再び在庫増の傾向がみられるのは注目を要する。

三、食 糧

(本年産麦の支持価格決定)

麦類は昨年六月以降直接統制が撤廃され、爾後は政府の買入れ及び売渡しにより間接的に需給並びに市場価格の調整が行われているが、本年産麦の政府標準買入価格及売渡価格が夫々の如く決定され、七月初より実施されることとなつた。

区 分	単 位	政府買入価格(前年比)	政府売渡価格(前年比)
小 麦 (二類三等)	六〇疋につき	二、〇五二円 (+) 二・六%	二、一〇〇円 (据 置)
裸 麦 (三類三等)	々	二、二七三元 (+) 九・三%	二、二九四円 (+) 五・一%
大 麦 (々)	五二・五疋につき	一、七二七円 (+) 一〇・六%	一、七四二円 (+) 六・二%

(註) 政府買入価格には包装代を含み、検査手数料を含みます。

今回の買入価格引上げは裸、大麦については市価の実勢をそのまま認めたものであるが、小麦については麦作農家の経済保護の趣旨に出たものである。またその引上げ率が売渡価格のそれより大きいため政府は両者の差額を以て中間経費を賄い得ず、そのため買入量を昨年産麦と同量としても約一七億円の赤字を生ずる

ものと推算されているが、若し買入価格引上げに伴う買入量増大を見込めば実際の赤字は三〇億円を超えたと予想されており、実質的には二重価格である。

なお当月中旬農林省は当月初現在本年産麦の収穫予想高を三麦合計二九、二九九千石と発表した。これは戦前戦後を通じての最高であるが、その後における当

月下旬の水害(約一、七〇〇千石の減収と推定されている)及び一般的作柄の変化を入れると、平年作(二五、八三〇千石)を下ることはないにしても、昨年実収高(二八、九二八千石)には及ばないであろうと予想されている。

四、貿易及び外国為替収支

(輸出実績は一一五百万弗に上り、信用状接受も順調)

大蔵省速報による当月の輸出実績は、総額一一五百万ドルと好調を示した前月実績を三百万ドル(二・八%)、前年同月をも約一二百万ドル(一・二%)上廻り、二十七年四月以降の最高を記録した。これを品目別に見れば、魚介類(前月比七・二%増)、船舶(同三三%増)、木材(同一五・五%増)、繊維機械及び部品(同七八・八%増)、綿織物(同一二%増)、スフ織物(同一七%増)等の増加が目立つが、このほか人絹織物(同七・六%増)、綿糸(同七・八%増)、茶(同一三・二%増)、鉄鋼(同五・三%増)、ミシン(同一・六%増)等も増加を示している。しかしこのうち前年同月の水準を上廻っているのは、魚介類(前年同月比二二三%増)、船舶(同二六八%増)、人絹織物(同五三・六%増)、スフ織物(同五八%増)、ミシン(同四四%増)で夫々括弧書の通りの上伸を示している。綿織物は数量では九・五%方増加しているが、金額では逆に六%の減少となっており、綿糸、鉄鋼、木材、繊維機械、茶等はいずれも前年同期の実績に比べてはかなりの低水準にとどまつている。

右の増加商品に対して生糸(同四五・八%減)、薬材化学製品(同一七・五%減)、人絹糸(同三一・九%減)、セメント(同一六・五%減)等の輸出は相当の減少を示した。但し人絹糸のみは前年同月を若干上廻り、生糸は概ね保合つている。

一方、当月中における主要商品の輸出成約状況を見れば、左表の如くいずれも順調に増加を示している。また四月来漸増を示しつつあつた輸出信用状接受高は、当月九八百万ドルと年初来の最高、前年上半期の水準を上廻る増加を示し、特にオープン勘定地域はインドネシア向綿製品輸出著増のほか金属、機械等も好調を保持し、月中三六百万ドル(前月三一百万ドル)に上伸、またポンドも香港向繊維製品のほか鉄鋼製品の好調もあつて、半年振りに三〇百万ドル台に乗せた。

主要品目の輸出成約高

(単位 百万ドル)

品目	主要品目の輸出成約高					
	一月	二月	三月	四月	五月	六月
綿製品	一八・三	一六・七	一五・一	一八・一	二三・八	二四・八
化学繊維製品	九・八	一〇・九	一一・〇	一一・九	一二・三	一三・五
鉄鋼製品	二四・三	一四・九	一七・〇	八・五	一二・四	一二・六
機械	七・一	七・一	一〇・二	一一・四	七・二	一一・七
セメント	〇・五	〇・九	〇・九	一・一	一・五	一・四

輸出信用状接受高の推移

(単位 千ドル)

年 月	合 計	内		
		ドル地域	ポンド地域	オープン勘定地域
二十七年月平均	九〇、三八四	二九、〇五九	四〇、〇二一	二一、三〇四
二十八年一月	七五、六四一	三二、九三九	二〇、一八九	二二、三〇五
二月	七四、七九二	二九、九四九	二二、五二〇	二二、三三三
三月	七四、九六七	三〇、六一九	二一、五四八	二二、八〇〇
四月	八三、五三八	三〇、九四八	二〇、一八三	三二、四〇七
五月	八九、八一六	三〇、一四四	二八、七二九	三〇、九四三
六月	九七、六七五	三一、四八二	三〇、二二七	三五、九六六

(輸入実績は前月比微減ながら入超依然巨額)

右の如き輸出の好調に対し輸入は同じく大蔵省速報によれば、総額一九七百万ドルで前月比六百万ドルの減少となり、前月、前々月の二億ドル台の水準を割り、前年同月に較べ約九%方下廻つた。これを品目別に見れば前月より増加したものとては米(前月比二二・四%増)、羊毛(同一三・四%増)、木材(同三八・八%増)、薬材化学製品(同一七・三%増)等が目立つが、小麦(同六七・五%減)、石油(同一八・一%減)をはじめ大豆、乗用自動車、麻、生ゴム、鉄鉱、石炭、塩、原皮等減少を示したものが多かった。

かくて通関実績上の貿易尻は前月に引続き僅かながら好転を示したが、なお入超八二百万ドルと大幅な逆調を示した。なお前月減少を示した輸入信用状開設高

は当月に入り再び増勢に転じ、月中一八〇百万ドル(前月比四〇百万ドル増)と年
 初来三月に次ぐ顕著な増加を示した。これを地域別に見るとポンド地域は輸入公
 表引延し等も響いて前月に引続き減少を示したが、ドル地域(七七百万ドル、前
 月比三二百万ドル増)及びオープン勘定地域(六二百万ドル、同一九百万ドル増)
 は著しい増加を示した。更にこれを品目別に見るとドル地域よりの輸入では綿花
 借款による原綿の増加、またオープン勘定地域からの輸入では加里、原毛、砂糖
 の増加が目立っている。なおポンド地域の減少は主として原綿(パキスタン、印
 度、埃及)、パキスタン米の減少に負っている。この結果信用状ベースによる輸
 入ギャップは再び八二百万ドルに増加した。

輸入信用状開設高の推移 (単位 千ドル)

年 月	合 計	内 訳		
		ドル地域	ポンド地域	オープン勘定地域
二十七年月平均	一五〇、六八四	八〇、一〇四	四六、一一二	二四、四六八
二十八年一月	一五三、五五一	六三、三五一	六〇、〇三七	三〇、一六三
二月	一四一、三四五	六一、二四九	五三、六三二	二六、四六四
三月	一八七、四六二	七二、一六六	七七、〇一六	三八、二八〇
四月	一七五、一三一	六一、二八四	六五、五二九	四八、三一八
五月	一三九、三〇一	四五、二三八	五〇、一四五	四三、九一八
六月	一七九、六五六	七七、〇七五	四〇、〇三〇	六二、五五一

(特需契約は著増)

六月一日から同二十八日に至る一カ月間の特需契約高は、米国会計年度末の関
 係もあり、総額六二百万ドルと極めて好調を示し、特にドルベース契約高は五五
 百万ドルと前月の約二倍に及んだ。これを物資、サービス別にみると、物資四八、
 〇一九千ドル(内ドルベース契約四五、六六九千ドル)、サービス一四、〇九二千
 ドル(内ドルベース九、〇三八千ドル)と物資契約は全体の七七%を占めている。
 物資の内では迫撃砲弾が最も多く一三、〇二二千ドルに達したが、このほか小銃

国内経済調査(上) 昭和二十八年六月

弾、建築用鋼材、航空機用補助燃料タンク、石炭、有刺鉄條鋼柱、野天用カンバ
 ス、貨車、綿糸等もかなりの契約を見、また対戦車ロケット弾、手榴弾、鋼管、
 排水用パイプ通信機器の契約も相当額に達した。他方サービス面においては、長
 期契約による軍関係車輛、兵器の修理、建設がその大部分を占め、他は倉庫海運
 関係、通信等であつた。

(外国為替収支は稍々好転)

当月中の外国為替収支は受取一八八百万ドル(前月比一六百万ドル増)、支払二
 一四百万ドル(同五百万ドル増)、差引二六百万ドルの支払超過となり、収支尻は
 前月払超三六百万ドルに比して稍々好転した。これは前述のごとき輸出の増加、
 輸入の減少により貿易収支の逆調がやゝ縮小したのと軍関係受取の微増によるも
 のである。

当月の外国為替収支状況を決済通貨別に見ると次の通りである。

(イ) ドル為替収支においては、輸出が年初来の好調を持続し四六百万ドル(前月
 比四百万ドル増)に上つた反面、輸入は米国よりの食糧、原綿等の決済一段落
 を映じて七六百万ドル(同一〇百万ドル減)に減少したため、貿易収支の払超は
 三〇百万ドル(同一二百万ドル減)に縮小した。一方貿易外収支は軍関係受取七
 〇百万ドル(前月比四百万ドル増)を主因として六四百万ドルの受超を示し、結
 局貿易及び貿易外を通ずるドル収支尻は三四百万ドルの受超となり、本年三、
 四月の水準に回復した。

(ロ) 次にポンド為替においては、輸出は本年に入り繊維製品の増加により増勢に
 転じ、二八百万ドル(前月比六百万ドル増)に達したが、輸入はパキスタン綿、
 ビルマ米の決済減少により六四百万ドル(同四百万ドル減)に減少したため、入
 超額は三六百万ドルに止まつた。然し貿易外為替において英貨債利払六百万ド
 ルを計上したため結局ポンド為替の収支尻は四二百万ドルの払超と略々前月並
 みの逆調を示した。

(ハ) オープン勘定においては、輸出は韓国向硫安、西独向鯨油の決済増により三

経済情勢調査(その一)

一百万ドル、輸入はタイ米、アルゼンチン綿及びスイッチ取引によるスウェーデンよりの重油輸入の増加等を主因に四九百万ドルと夫々年初来の最高を

記録、輸入が輸出を若干上廻つたため収支戻は八百万ドルの払超(前月比三百万ドル増)となつた。

六月中外国為替収支

(単位 百万ドル)

貿易 経常取引 資本取引 合計	受		取		支		払		差引受払(△)超			
	合計	弗	磅	オン勘定	合計	弗	磅	オン勘定	合計	弗	磅	オン勘定
貿易	一〇五	四六	二八	三二	一八九	七六	六四	四九△	八四△	三〇△	三六△	一八
経常取引	八三	七八	四	一	二五	一四	一〇	一	五八	六四△	六	〇
資本取引	八二	七七	四	一	二一	二二	八	一	六一	六五△	四	〇
合計	一八八	一二四	三三	三三	二二四	九〇	七四	五〇△	二六	三四△	四二△	一八

(西独並びに中華民国との貿易支払協定締結)

月中わが国と西独並びに中華民国(台湾)との間に夫々貿易支払協定が締結された。その概要は次の通りである。

(1) 日独協定(六月九日調印)

本年七月より明年六月に至る一年間の貿易計画は輸出入とも四五百万ドルとし(従来三〇百万ドル、スウィング限度は三百万ドル拡大し、一二百万ドル)わが国よりの主要輸出品目は食糧農産物、繊維品、鉄鋼製品、非鉄金属等、主要輸出品目は機械及び自動車、加里、食糧品、染料、鉄鋼資材等が予定されている。

(2) 日華協定(六月十三日調印)

本年四月より明年三月に至る一年間の貿易計画は輸出入とも七四・五百万ドルとし(従来五〇百万ドル)わが国よりの主要輸出品目は機械、肥料、繊維製品等、わが国への主要輸入品目は粗糖、米、バナナ、塩、石炭等とされている。又スウィング限度額は一〇百万ドル(従来四百万ドル)に拡大された。

(二十八年上半年中の外国為替収支状況)

二十八年上半年中の外国為替収支は別表の通り軍関係を除く収支において受取

六三三百万ドル、支払一、一五二百万ドル、差引払超五一八百万ドルの巨額に及び軍関係の受取三七八百万ドルがあつたが、全体の収支戻は一四〇百万ドルの払超となつた。当期における収支戻は昨年同期(受超三二五百万ドル)、同下半期(払超二二百万ドル)に比し著しく悪化しているが、これは主としてポンド輸出の著減、ポンド、オープン勘定輸入の増加に基いている。

これを決済通貨別について見ると次の通りである。

(イ) ドル為替収支は軍関係を除き受取三一六百万ドル、支払五四二百万ドル、差引二二六百万ドルの払超となつたが、軍関係受取三六七百万ドルがあつたため差引一四一百万ドルの受超となつた。ドル為替収支は前年同期(受超一一九百万ドル)に比し稍々好転しているが、これは軍関係受取が減少したにも拘らず、それ以上の輸出の増加があつたためである。

(ロ) 次にポンド為替収支は軍関係を除く受取一六八百万ドル、支払三九一百万ドル、差引二二三百万ドルの払超に対し、一一百万ドルの軍関係の受取があり、結局為替収支戻は二二二百万ドルの払超を示した。これは同地域に対する前年同期の受超一四五百万ドル、同下半期の払超八六百万ドルに比し著しい悪化であるが、それは輸出入の逆調が漸次増大したためであつて、わが国の輸入先転

換と先方の輸入制限に基くものと見られる。

(イ) オープン勘定収支も受取一四九百万ドルに対し支払二一八百万ドル、差引六

九百万ドルの支払超過となり、前年同期(受超六一百万ドル)、同下半期(受超

六百万ドル)に比しかなり悪化し、六月末における貸越国はインドネシア、朝

(別表二) 昭和二十八年上半期中外国為替収支実績

(単位 百万弗)

受取 a輸 出	受取 bサ ー ビ ス	受取 c贈 与	受取 d資 本 取 引	支払 a輸 入	支払 bサ ー ビ ス	支払 c贈 与	支払 d資 本 取 引	差引	軍 関 係 受 取	全 収 支 尻	期 末 外 貨 残 高	(期 中 増 減 額)	調 整 項 目	\$ と ス ワ ッ プ	O/A 現 金 決 済	誤 差 脱 漏	合		計		弗		磅		オ ー プ ン 勘 定									
																	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下
六三三	五五七	五一	一八一	一、一五一	一、〇五〇	八八	一三	一三	三七八	一四〇	九八三	一四七	〇	〇	七	(+)	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下
七九三	七三二	四六	九〇八	九〇八	八二三	四八	三七	三七	四四〇	三三五	二七一	二五七	(+)	〇	〇	(+)	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下
六二二	五五七	四七	一、〇一七	一、〇一七	八九五	九一	三一	三一	三八四	一一	一、一三〇	四一	(+)	〇	〇	(+)	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下
三一六	二六三	三三	一三	五四二	四七五	五七	一〇	一〇	二二六	三六七	一四一	八三四	(+)	五	一	(+)	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下
二二五	一八一	三一	八	五三九	四七〇	三四	三五	三五	三一四	四三三	一一九	六八一	(+)	〇	〇	(+)	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下
二六四	二一五	三二	八	五六九	四八五	五四	三〇	三〇	三〇五	三七四	六九	七五九	(+)	〇	〇	(+)	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下
一六八	一五一	一二	五	三九一	三六三	二五	三	三	二二三	一一	二二二	一五七	(+)	〇	〇	(+)	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下
三九八	三八五	一一	一	二六〇	二四七	一一	二	二	一三八	七	一四五	一四四	(+)	〇	〇	(+)	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下
二二四	二一一	一二	一	三二〇	二八六	三三	一	一	九六	一〇	八六	二四九	(+)	〇	〇	(+)	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下
一四九	一四三	六	一	二一八	二一二	六	一	一	六九	六九	六九	六五	(+)	〇	〇	(+)	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下
一七〇	一六六	四	一	一〇九	一〇六	三	一	一	六一	六一	六一	一三五	(+)	〇	〇	(+)	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下
一三四	一三一	三	一	二二八	二二四	四	一	一	六	六	六	一一三	(+)	〇	〇	(+)	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下	28/上	27/上	27/下

五、商況、物価

(商況概ね順調ながら特需関係企業の一部に不渡手形続発、鉄鋼は荷動き鈍化)

更月後、帝国化学工業、日本建鉄、津上製作所等兵器特需企業を中心として不

渡手形が続発し、業界、金融界にかなりの衝撃を与えた。これらの諸会社の不渡

続出は業績の不振を兵器特需で克服しようとし、却つて高利の闇金融に依存する

などの無理を重ねた結果失敗したものが多く、その波及が懸念せられ格別関連の

深い鉄鋼問屋筋などでは手形取引警戒気分が横溢し、荷動きもやゝ停滞を示すに

市況全般には格別の変化を喚ぶに至らず、依然繊維の堅調と炭況の一層悪化が対照的につづいた。下旬西日本を襲った水害も、亜鉛引鉄板、木材等一部商品若千堅調ならしめた程度で、商況の基調にはさしたる変化はみとめられなかつた。次に主要商品別に概況を見れば以下の如くである。

(1) 繊維市況は、綿糸布、化繊の輸出好調を根因としこれに一部紡績筋の思惑買(綿糸)、「原綿割当方式の変更」に伴う紡績の輸出向リザーブの増加による市販糸布の減少(綿糸布)、メーカーの出荷調整(人絹糸)、空売筋の踏上げ(綿糸、人絹糸)等が加わつて原糸類は引続き昂騰を演じ、前月末に比べ綿糸(二〇単)は四・七%、人絹糸(二二〇デニール)は三・二%方の騰貴を示した。尤もスフ糸は未だ不需要期であることと、生産好調のため相場は保合に推移した。なお織物相場は糸高に追随せず、綿織物は末端実需の伸び悩みと高値警戒懸念からやゝ弱気配をみせ人絹、スフ織物は共に保合を示したが、何れも相場は依然として高水準を持続した。一方生糸は輸出の季節的減少に拘らず、端境期の品薄と底固い内需によつて引続き堅調に推移した。

(2) 鉄鋼にあつては、輸出は西欧諸国の供給力の増加と価格の割安に押されて引続き低調、また内需は前述の通り大企業の不渡手形続発に災いされて取引警戒気分横溢、市中の荷動きは停滞模様を呈した。相場は棒鋼が建設需要の活潑を映じてやゝ強調を示し、また亜鉛引鉄板が九州地方の水害に伴う復興需要期待から一枚当り五一一〇円方の騰貴をみせたが薄板、厚板の一部には実需鈍化を映じ若干軟化を呈したのもあつた。

なお入幡製鉄は昨年十一月以来毎月先物販売価格の引上げを実施してきたが、当月決定の八、九月積販売価格は全品種据置きと決定した。これは大休採算点まで回復したことに基くものとみられるが、他面最近の市況小緩み商状よりして、この面からも価格吊上げによる市況挽回が限度にきたことを示すものともみられる。

(3) 非鉄金属は建値は保合ながら、銅は海外の著しい需給の緩和から安値輸入層に圧迫され、また錫は海外相場の統落を映じて、夫々軟化した。他方鉛は海外層の輸入が禁止されているため国内スクラップの品薄を来したのに加えて蓄

電池、鉛管板メーカー、化繊筋等の需要が順調なため相場も堅調をみせ、また亜鉛、アルミも相場保合ながら荷動きは概して活況を示した。

(4) 化学肥料は硫酸、過燐酸石灰とも荷動き概して順調、価格も保合に推移したが、石灰素のみは依然として在庫量の圧迫から換金投げもの止まず、相場は引続き軟化歩調を辿つた。なお輸出は台湾及び韓国向に国際入札があつたが、価格割高のため西独、オーストリー、イタリー或は米国の競争に敗退を余儀なくされた。また苛性ソーダは原塩値下げ見越しから、ソーダ灰はこれに板硝子の商況不冴による実需不振が加わり、相場は軟化を示した。特にソーダ灰にあつては、在庫増が一社に偏在し、そのための投げ売りが契機となり、溢売戦模様を呈している。

(5) 砂糖はメーカー筋の市況安定策(原糖新規買付の手控え及び操短等)が奏効して、前月までの沈滞商況を脱し相場は採算点を回復するに至つた。

(6) セメント、木材等は建築需要を中心として、引続き荷動き活潑、相場も堅調を持続したが、特に後者は下旬九州地方水害の報を入れて軒並み騰貴、特に裾ものの値上りが著しかつた。しかし板硝子のみは生産の好調に対し、梅雨期もあつて需要追随せず供給過剰気配濃化し、相場は下押しを示した。

(7) 石炭の生産は九州地方の水害の影響もあつて、年初来初めて計画を下廻つたが、需要は引続き鈍く、月末全国貯炭は四、二六三千トンと二十五年九月末以来二年九カ月振りで四百万トン台を示すに至つた。このような需給の悪化を映じて大口需要者の炭価切下げ要請はいよゝゝ強く、四一六月期の炭価折衝は国鉄向前期比屯当り概ね四〇〇円安の線で決定したのみで、鉄鋼、ガス、電力向等は何れも決定に至らなかつた。一方小口需要者に対する四一六月期直売炭価は、一応国鉄並みに対前期比三三四〇円引となつてはいるが、石炭商社に対する山元卸売価格は前月比更に二一三〇円方引下げられ、一―三月の高値に比べれば六一九〇円安と直売炭価を大きく下廻り、炭況の悪化を如実に物語っている。また中小炭鉱筋についてみれば、一般に大手筋より生産原価が三―四割方低い。現在の炭価でも未だ採算割れには至らず徹底した薄利多売主義で荷捌きに努めており、炭価も京浜市場工場河岸渡カロリー当り七五―八〇銭

と云われ中小雑炭の値下りはいよいよ急速調を示している。

(小売の売行は増勢一服)

日本百貨店協会調による全国百貨店の総売上高は四月一二四億円、五月一一八億円から六月は一一三億円と漸減傾向を示した。これは多分に季節的理由によるものと認められるが、一―五月の売上高が前年同期比平均二一・一〇%の増加を示したのに比べ、六月のそれは一八・四〇%の増加に止まり、百貨店売上高の伸び足にはやゝ鈍化の傾向が窺われた。他方、一般小売商店の売上げも増勢一服のところが多く、地方によつては昨年を下廻る低調振りを呈した向も散見された。この間注目されることは、前月に引つづき電気器具、家具等のいわゆる高級文化財が比較的活潑な売行を示しているのに対し、ゆかた、プリント服地等衣料品の売行が期待された程の伸長を示していないことであつて、それ等の一部には小売価格の軟化したものもみうけられた。

なお衣料品の価格が、末端段階で値下げを余儀なくされているのは卸段階における前述の如き原糸相場の異常とも見られる昂騰とひき較べ全く対蹠的現象であつて、最近の小売市況の一般の期待に反した伸縮みと一部繊維品の値下りは、小売商店の金繰りを著しく窮屈にし、そのためこれに直結する問屋の金繰りが一般に悪化してきているのは注目を要する。

(国鉄輸送は概して閑散、海上輸送は引続き不振、但し自動車輸送は活潑)

当月の国鉄輸送実績は一二、三四三千トンと前月を八・九%方下廻る低調振りに推移したが、月末駅頭滞貨も六五〇千トン(前月末九五八千トン、三三・二%減)と二十五年八月以来二年十ヶ月振りまで再び六〇〇千トン台に減少し、一部には遊休貨車も現われるに至つた。また海上輸送も内外ともに環境悪く、運賃市況は総じて軟調を辿つた。尤も内航市況では朝鮮向硫酸、セメント、小麦等の輸送が活況を示し、且つ下旬九州地方水害に伴う鉄道輸送の杜絶から海上輸送が増加し、やゝ明るい面も窺われたが、これは極く一部にすぎず全般は引続き低迷商状を辿つた。

然し自動車の貨物輸送実績は、昨年同期月平均二六、七二七千トンに対し、本年同期月平均(一―五月)は三一、八八七千トンと一九・四%の増加を示し、国鉄

国内経済調査(上) 昭和二十八年六月

及び汽船輸送実績の減退傾向に対し自動車輸送の進出が特に顕著となつてい

輸送機関別輸送実績

(月平均 単位千トン)

	合計	国鉄	汽船	自動車
二十七年上期(A)	四一、四二四	一三、一〇四	一、六〇三	二六、七一七
(同百分比)	(一〇〇・〇)	(三一・七)	(三・九)	(六四・四)
二十八年上期(B)	四六、三四四	一二、八八九	一、五六八	三二、八八七
(同百分比)	(一一一・〇)	(二七・八)	(三・四)	(六八・八)
B/A	一一一・九	九八・四	九七・八	一一九・四

(註) 運輸省調、汽船は内航分のみ。二十八年分については自動車は一―五月、汽船は一―四月平均。

かゝる自動車輸送増加の原因としては、燃料事情の好転、道路の整備、積換えその他の簡便迅速等が挙げられるが、自動車の所有者及び種類別の内訳を昨年と対比してみると次の如く自家用車の増加と小型自動車の増加が目立つている。

貨物自動車所有者及び種類別内訳

		二十八年(A)		二十七年(B)		A/B	
用業	普通	四三、四四一	四二、八七〇	一〇一・三	ト小レ	ラ	
	小	二三、三七九	一九、九八五	一六・九			
	ト	三八六	一、三六六	二八・六			
家用	普通	九九、一八四	九〇、九一七	一〇九・一	ト小レ	ラ	
	小	二五八、六八一	一九八、〇九三	一三〇・六			
	ト	一、六七一	一、一二〇	一四九・二			
国鉄	普通	一、二二五	一、四二八	八五・八	ト小レ	ラ	
	ト	七	五二	一三・五			
	合計	一四三、八五〇	一三五、二一五	一〇六・四			
ト小レ	二八二、〇六〇	二一八、〇七八	一二九・三	ト小レ	ラ	二、五三八	八一・三
ト小レ	二、〇六四	二、五三八	一二九・三	ト小レ	ラ	二、五三八	八一・三

(註) 運輸省調。二十七年は六月末、二十八年は四月末現在。

(卸売物価微騰、消費者物価は開米の著騰により一・五%騰貴)

東京卸売物価指数は三月以降弱保合を続けていたが、本月は繊維品の続騰と食料品関係の騰貴を主因として総平均指数に於て前月比〇・四%の微騰となった。類別に見ると繊維品は市中品薄による原糸高、綿糸前月比八・五%高を中心に続騰し(二・〇%)、食用農産物(一・〇%)、其他食料品(〇・七%)も季節的要因により堅調を示した外、建築材料(〇・二%)、雑品(〇・一%)など夫々微騰したが、一方化学製品(〇・七%)、燃料(〇・四%)は微落、金屬類(〇・〇%)は弱保合に推移した。

東京消費者物価指数は光熱指数(〇・八%)、住居指数(〇・三%)は微落、雑費指数は保合、被服指数は微騰(〇・四%)したが、ヤミ米の著騰(一升一四二円から一九九円)により食料指数が大幅に上昇(二・八%)したため、総合指数は一・五%騰貴し、本指数開始以来の最高値を示すに至つた(註 消費者物価指数に於てはヤミ米も調査対象となつてゐるが、東京卸売物価指数に於ては公価によつてゐる)。(不渡不安に株価回復気運挫折、取引も縮小)

月初数日に亘つて前月来の軟調を続けた株式市況は、八日の抽戻交換協定調印により却つて悪材料出尽しと復興特需期待から反撥に転じた。即ち、之迄殆んど動きを示さなかつたセメント、硝子、繊維、電機等の雑株が物色され、又朝鮮水域への出漁期待で水産株が上伸、仕手株も軒並高となるなど久し振りに市況は生氣を恢復し、引つゞき繊維相場の急騰、M・S・A援助に関するアリソン演説等もあつて十三日には東証ダウ平均三五四円三三銭と前月末比七%高となつた。

然し乍ら、月央に至り取引所上場の特需関係会社社数に不渡手形が発生し、之が拡大懸念から株価は再び反落し、以後韓国に於ける反共北鮮捕虜の釈放、M・S・A受諾問題等に氣迷いを深めたかに窺われたが月末近く「M・S・A受諾の用意あり」との首相言明に市況は漸く恢復の氣配を見せた。かくて月末の東証ダウ式株価平均は三四六円二七銭と前月末比四・六%高となつたが、一日平均出来高は四、七一六千株と本年最低であつた。

特需関係会社の不渡発生は有力企業に及んだこともあつて市場の強い関心を集めたが、前述の如くその波及の範囲も一部に限定されたため、不渡拡大懸念は月

末に至つて次第に薄れてきた。しかしこれまで隠蔽されてきた不健全な企業経営の実体が明るみに出されたことは今後の企業の動向について一般の注意を強く喚起したことは否めない。

なお本月の増資額は約一三三億円に上つたが、些して市場を圧迫することなく消化されたものとみられ、又月中の投資信託設定額は三〇億円で略々例月並の成績であつた。

六、財政、金融

(政府資金は前月並の大幅受超)

当月政府資金の対民間取支は、前月と略々同程度の三一、九九七百万円に上る大幅受入超過を示した。主要会計別にみると、一般会計では三月決算法人税の移納を中心に税収が六九、六七九百万円(前月比増二三、三五四百万円)の多額に上つたほか、専売流用現金また一四、二〇九百万円と好調を続けたが、支出面に於ても地方財政平衡交付金二七、一九三百万円、義務教育費国庫負担金五、九〇〇百万円、公共事業費六、六一八百万円、公務員夏季手当の支給(〇・五カ月分)等大口撒布があつたため差引取支では二二、〇八九百万円の受超と前月(受超二七、一九六百万円)に比し若干減少となつた。

食糧管理会計では、梅雨期における品質低下を懸念した輸入食糧の買控えなどの事情もあつて輸入食糧代金支払が例月を相当下廻つたほか、新麦買入もまだ本格化せず引続き一六、七七二百万円(前月二一、五八九百万円)に上る受超を示した。

外国為替資金においては食糧、原棉等の輸入為替決済一巡の反面、輸出為替買取が稍々増加した結果、頃來の受超傾向は漸く緩和され、当月一、五六三百万円の受超(前月比減六、一三三六百万円)に止まつた。

見返資金は開銀貸付三、〇〇〇百万円を実行、資金運用部は地方公共団体貸付、金融債引受等により六、一四六百万円の支払超過となつた。

なお月初市中金融緩和のため指定預金二〇、〇〇〇百万円を銀行その他の市中金融機関に預入した(期限九月末)。一方月末期日到来分は二四、〇七〇百万円の多きに上つたが、うち三月預入分二〇、〇〇〇百万円は十月及び十一月各月央迄

期限延長のほか、農中分(一、三〇〇百万円)、西日本水害地分(三二七百万円)の引揚延期もあつて、引揚は二、四四二百万円に止まつたから差引一七、五五七百万円の預入超過となつた。

(二十八年度資金運用部資金及び簡保年金積立金の運用計画決定)

資金運用部資金及び簡易生命保険及び郵便年金積立金の本年度運用計画は、六月二十四日資金運用部資金運用審議会の審議を経て政府原案通り決定した。

従来、資金運用部に於て郵便貯金その他の預託金と併せて統一的に運用されてきた簡保年金は本年度から分離運用されることとなつたため、資金運用部資金とは別個に簡保年金積立金の運用計画が決められた。これによれば差当り本年度新規積立金の半額一九〇億円が分離運用の対象となり(註)、その全額が地方公共団体貸付に運用されることとなつた。

次に資金運用部資金の運用計画は左表の如く予定されているが、原資に於て保有長期国債の売却一八一億円及び余裕金の使用七三億円、計二五四億円の蓄積資金喰潰しを行う点が注目される。一方運用に於ては地方公共団体貸付が実質的に増加(前記簡保年金運用分を併せると八八五億円、前年度比八五億円増)している反面、金融債引受(前年度三六〇億円)が減額されている。

(註) 簡保年金の新規積立金は全額分離運用する建前であるが、経過措置として二十八年度に限りその半額を分離運用し、残額は資金運用部に預託するよう規定されている。

原	資	運	用
郵便貯金預託金	七二〇億円	特別会計貸付	五億円
簡保年金預託金	二一五	政府関係機関貸付	四九〇
厚生保険預託金	一九〇	地方公共団体貸付	六九五
その他預託金	七五	電源開発会社貸付	五〇
既運用回収金	一二六	金融債引受	三〇〇
保有国債売却	一八一	その他	四〇
前年度より繰越	一九九	翌年度へ繰越	一二六
計	一、七〇六	計	一、七〇六

国内経済調査(上) 昭和二十八年六月

(昭和二十八年七月分暫定予算成立す)

四―六月暫定予算に続いて政府は七月分暫定予算(昭和二十八年七月分暫定予算(正第二号))を二十二日国会に提出、三十日原案通り成立した。

七月分一般会計暫定予算は歳入一、〇〇四億円、歳出九六七億円であるが、その特色として左の諸点を挙げる。

- (1) 四、五月及六月暫定予算が概ね前年度予算を基準として編成されたのに対し、七月分暫定予算は既に提出中の二十八年度予算案を基礎としている。
- (2) 従つて、暫定予算の性格を逸脱しない範囲に於て、従来認められなかつた公共事業費、食糧増産対策費などにおける新規事業経費の或程度の計上、或は民生安定費の単価引上げなど、若干政策を含む経費を織込んだ。
- (3) 一般会計投出資のほか、資金運用部資金、見返資金を通ずる財政投資をかなり増額した。

(昭和二十八年七月分暫定予算案提出さる)

二十八年度予算案は六月六日閣議決定、十三日国会に提出された。本予算案は曩の国会解散に伴い不成立となつた予算案(三日月報一月中国内経済概観参照)を原則的に踏襲したものであるが、その後の事情変化に伴い左の如き調整が加えられた結果、保安庁施設費の一部につき財政負担を単に明年度へ繰延べ、これによつて浮いた財源を他に充てるなど、実質的予算規模は表面計数以上に増大していることは看過しえない。

- (1) 予算内容の異動としては、保安庁経費(一一一億円)、連合国財産補償費(九六億円)等歳出二五九億円を削減し、一方出投資(一六一億円)、地方財政平衡交付金(義務教育費国庫負担金を併せ七〇億円)、社会保障関係費(三四億円)等歳出三三六億円を増加すると共に、歳出純増に対する財源を租税の増収に求め、その結果一般会計予算規模は歳出入とも七七億円を増加、九、六八二億円となつた。

(2) 右のうち出投資増額は、特別減税国債発行額が発行時期の遅延に伴い減少(三〇〇億円を二〇〇億円に)した結果産業投資特別会計に於ける投資が減少し、且つ資金運用部融資計画の減少が見込まれるに至つたため、之を一般会計

負担に肩替りしたものであり、財政投資計画全体としては不成立予算の場合と同程度が維持された。

なお国鉄、電信電話公社債発行額も前記と同様の事由により一六〇億円(国鉄八五億円、電々公社七五億円、不成立予算では夫々二二〇億円、一〇〇億円、計二二〇億円)に減額されたが、国鉄は資金運用部融資の増額で、電々公社は電話料金値上げによる自己資金増加で夫々減額を補填し、建設工事の資金計画全体としては、不成立予算と全く同様になっている。

(3) 保安庁経費削減に伴い同庁における警備船建造及び施設費について一〇〇億円の予算外契約(本年度に契約し明年度に支出負担を伴う国庫債務負担行為)を認めた。

(預金の増勢低調、貸出は更に膨脹)

全国銀行貸出は月中五〇七億円の増加を示し、前月の増勢を更に上廻った。これを貸出形式別にみると、手形割引九七億円増、貸付四三二億円増、輸入手形決済資金二二億円減となっており、前月に比較して手形割引の増加が著しく鈍化したのに対し、貸付の著増が目される。これは偶々前月末が休日に当り商手の決済が当月に持越されたという特殊の理由に基くものゝ外、手形不渡の頻発を契機とする銀行筋の手形割引慎重化傾向に伴つて、従来商業手形の形をとつていた融通手形が一服したこと等を反映するものではないかともみられ、反面、貸付の増加は購置、営業資金の如き季節資金のほか貯炭融資の如き滞貨資金需要、商況不振に伴う夏物手形決済資金、あるいはまた配当資金や賞与支払資金等の資金需要がかなり増加したと認められる。なお銀行別には十一大銀行二二六億円、地方銀行一八八億円、債券発行銀行七八億円の増加で地方銀行の増加振りが特に顕著であったのは、前記購置資金、営業資金、更には貯炭融資等の需要が増高したことに因るものと思われる。

一方全国銀行預金は総預金において二三四億円の増加を示したが、当月は半期末決済の関係もあつて切手手形残高が大幅に膨脹しており、これを調整した実質預金においてはわずか一二億円の増加に止まり、前月持ち直し気味に窺われた預金増勢が再び鈍化を示すに至つたことは否定できない。これを預金者別にみれば一

般預金の増加がわずか四億円(一般実質預金では二二七億円の減少)にすぎなかつたのに対し、その他預金については月中指定預金の新規預入、平衡交付金の交付等を反映して政府関係預金一二七億円、公金預金六一億円を夫々増加、金融機関預金も四〇億円の増加となつた。又当月特に注目を惹くのは、定期性預金の順調(月中二六三億円増)に反し、当座預金を中心とする営業性預金の激減(月中二八五億円減)をみたことである。これはいうまでもなく法人税移納等政費揚超の圧迫、前月滞留せる決算関係資金や五月増資払込資金の流出等を主因とするものと認められるが、その他当月の貸出が手形決済資金、購置資金、賞与支払資金等比較的預金歩留りの乏しいものが多かつたことにも因るものと思われる。右のような事情を反映して地方銀行の実質預金の増加は一八七億円と比較的好調であつたのに対し、十一大銀行においては一三五億円の減少と全く対蹠的な動きをみせた。

かくの如く市中貸出は融資態度慎重裡にもかなりの増加をみた反面、預金の実勢は低調に推移したため政府指定預金の預入が行われた上旬を除き、市中の金繰りはかなり繁忙を呈し、日銀貸出は月中三六一億円(内、銀行三二八億円)を増加、月末残高は三、二六二億円と遂に三、〇〇〇億円の大台にのせた。就中、十一大銀行に対する貸出増加額は二八九億円に及び、二次高率適用貸出が二一〇億円の大増増加を示した。なお農中金繰りは藪代金の流入本格化に伴つて、中旬以降預金は漸く増加に転じたが、麦の出廻りが価格の未決定、天候不順等からさして進捗せず、一方単作地帯の営業資金需要が旺盛となり農手貸出は月中五四億円を増加し、日銀からの借入は前月に引つづき三一億円を増加した。かかる金融情勢により月中のコール市況は大口政資の撒布に上旬資金量を増加したものの、月央以降は購置資金等季節的資金や現金需要の表面化とともに回収進捗し、気配強調裡に推移し、月末残高一三七億円、金利も無条件物中心に二銭二厘とほぼ前月並みに終つた。

(九州地方水害に対する金融措置)

六月二十五日以降西日本地方を襲つた豪雨は、福岡、熊本、佐賀、大分、山口の諸県に甚大な被害を与えたが、大蔵省及び日本銀行ではこれに伴う金融対策に

つき協議の上、六月末までに概ね左の如き措置を講ずるとともにこれに必要な指導を行った。

(1) 現地金融機関関係

- (イ) 必要に応じ災害関係手形の期限延長、切替継続等を認めること。
- (ロ) 定期預金の期限前払戻を認めること。
- (ハ) 通帳、印鑑の喪失者に対しては便宜の支払を認めること。
- (ニ) 手形交換所においては、一定日まで(概ね七月十五日頃まで)水害関係手形に対する不渡処分措置を猶予すること。
- (ホ) 罹災者の手形決済資金、その他災害に伴う当面の所要資金の供給につき特別の考慮を払うこと。

(2) 政府関係

- (イ) 政府においては福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、広島及び山口等八県の相互銀行、信用金庫に対する六月三十日期限の指定預金三二七百万円につき、その引揚を七月三十一日まで延長すること。
 - (ロ) 右のほか前記八県の地方銀行、相互銀行、信用金庫、商工組合中央金庫に対し、総額一二億円(地方銀行四億円、相互銀行二億円、信用金庫二億円、商工中金四億円)の新規預入を行う方針を決定、七月十日に実施の予定。
- (株主相互金融会社に対し大蔵省警告を発す)

大蔵省ではかねてから貸金業者のうち比較的大規模な株主相互金融会社の検査を行つていたが、その結果大部分の業者が株主から借入金と称して預り金の受入を行つており、貸金業者の取締に関する法律第七条に違反していることが判明し、そのほかにも違反の事実が認められたので、とりあえず関東財務局管内の四社に対して嚴重な警告を発し、違反行為の改善を命ずるとともに新聞発表を行つて一般の注意を喚起した。因みに四社に対する警告要旨は次の通りである。

- (一) 左の諸点につき貸金業法違反の事実がある。
- (1) 貸金業法第七条に違反して預り金を受けていること。
- (2) 貸金業法第六条に違反して無届で店舗の設置を行つていること。
- (3) 貸金業法第九条に違反して業務報告書が未提出(または遅延)となつてい

ること。

(二) 右諸点は早急に改める必要があり、今後も引続きこれら違反の事実が改まらないときは、業務停止等嚴重な処置をとる考である。特に(1)に関しては、これが整理の計画を樹立の上、速かに報告するとともに、毎月におけるその整理の実情を翌月十五日までに報告すること。

なお同時に検査を行つた貸金業者中、右四社を除く七社に対しても所管財務局長の意見を徴した上違反事実の軽重に応じて処置が決定せられることとなつており、大蔵省では更に引続き検査を実施する意向といわれている。

七、通 貨

(季節的需要に銀行券は一五二億円の発行超)

上旬中二六、九四五百万円(昨年同月一七、六二二百万円)の還収超を示した銀行券は、月央以降、春滿出廻りによる季節需要があつた外、官公吏期末手当、諸会社賞与等恒例の臨時支払が高んだため増発に転じ、月末決済要資と相俟つて結局中一五、二二五百万円の発行超過となり月末発行高五一六、三五二百万円を以て越月した。之を前年同月(発行超一七、二二二百万円)に比較すると、国鉄関係の期末手当が労組の増額要求により未払に終つたこともあつて増勢一般に鈍化し、特に大都市の月中増発額が昨年同月をかなり下廻つてることが注目される。

なお、手形の不渡懸念により一部に現金取引への移行もいわれているが、大勢としては現金需要に格別の影響を与えているとはみられない。